

2011年9月21日(水)16:20-17:45

クロージングセッション 日本を元気にする「次の一手」

① 16:20~16:45

<講演>

黒川 清 政策研究大学院大学アカデミックフェロー

世界は極めて先が読めない不確実な時代になった。1 つは、EU のみならずアメリカも深刻な経済危機に陥っているということ。2 つは中東の問題で、チュニジアから半年間で中東全域に広がった政情不安は、石油価格の高騰、宗派対立の様相や EU 内の人種問題へと発展し得る移民流出を引き起こしている。そして、日本の問題は、この 20 年経済が成長していないこと、高齢化がさらに進んで人口減少は始めていることにある。また、WWW が世に出てインターネットが 20 年で広がり、タテからヨコへと世界が変わる中、いまだタテ社会を温存、高齢化も進む一方で、解のないまま「課題先進国」と胸を張って(解を出しませずに胸を張れる理由はなにもないのだが、)はいられない状況だ。そこへ東日本大震災とフクシマ原発の問題が降りかかり、海外からは日本の情報開示の不明瞭さ、広報の下手さ加減が指摘され、日本国家に対する信用は失墜した。政産官の鉄のトライアングルが変わらぬタテ構造に、黒船ならぬ黒い波(津波)が押し寄せたのは、何か大きな変化へのシグナルかもしれない。これを危機を掴み、機会としなかつたらこの 20 年変われなかった日本の将来はどうなるのだろうかと危惧する。おそらくズルズルと後退、沈下していだろう。

震災を通して、海外からは、日本の現場の人々の強さと、リスクや想定外の事件へのマネジメントに対するホワイトカラー、管理職の脆弱さ、政府、政治、大企業、メディア、科学者などのリーダーシップの欠如が注目された。ここで崖っぷちの日本が打つ手は何か。1 つ目は、透明性ある独立した国際委員会をつくり、放射能問題について客観データから人体や産業に与える影響に至るまでの分析を示す信頼性の高いレポートを出すことである。なぜなら、このような事故は今後も起こる可能性が高いからである。世界と経験を共有し、次の対策を練ることにこそある。そのためにどのようなプランニング、デザインができるかを突き詰めることで、日本で、世界でイノベーションが起こってくる可能性がある。英国の狂牛病の時の先例にもあるように、初動の遅れは 20 年以上の遅れにつながるのだから、今からでもまだ遅くないと私は考えている。

2 つ目に、震災復興リカバリープランが必要である。ビジョンとプリンシプルをしっかり持ち、日本を変

えるような大きなプランで特区構想を描くことである。そして、どのようなプランであれ、国内で完結せず常にオープンな海外とのコラボレーションのプラットフォームを形成することが不可欠である。姉妹都市同士の学生相互交流、産業・文化交流プログラム等もその方法の1つと考える。

最後に、最近「若者が内向きだ」とよく言われる。確かに平成生まれの現在の大学生は、生まれてこの方親世代から良い話を聴いておらず、安定志向に走る傾向もあるかもしれない。しかし一方で、外の世界に触れ自らを成長させるための「休学のススメ」などを説くと、海外に飛び立っていく若者も実際には多く存在している。今後は社会がそういった若者を応援していくべきで、私自身も若いやる気のある人たちの活動をつなげ、大きな力としていくためのプラットフォームづくりを行っている。

## ② 16:45～18:00 Group20 からの提言

### <出井より2日間の総括>

2日間のフォーラムを整理すると、予想以上に問題が多面化、多層化しているということが言える。特に政府の透明性や情報開示に関しては不十分であるということが我々の共通した見解である。

クライシス・マネジメント(危機管理)と平常時のマネジメントは異なるものである。例えば、クライシス・マネジメントにおいては人命救助が第一とされる。それなのに、政府の出した情報は国民を間違った方向に導いてしまった。海外から今の日本は本当におかしいと思われている。

平常時のマネジメントにおいては、前例がないから対応ができないという例が非常に多い。3月11日以前にも日本のクライシスは始まっていたのである。大震災はクライシスの決定打となった。私は日本の復興があまりにも遅いということに対して大きな問題意識を持っている。今の日本のあり方は見直されなければならない。

### <東北スカイビレッジ構想の紹介>

迫 慶一郎 株式会社 SAKO 建築設計工社代表取締役

東北の津波被害に対する政府の対策は、高台に居住地を移転させることだが、それでは平野部を放棄してしまうことになる。一方堤防を再び作ることは現実的な対応ではない。

東北スカイビレッジ構想は、これまで別の領域と考えられてきた土木と建築の融合による新しい街づくりの提案である。平野部に海拔 20m の丘をつくり、その上を居住地とし、地下を産業用空間(水産

加工場や農業工場)や駐車場・ガソリンスタンド等に利用する。

スカイビレッジ 1 つは東京ドームと同じぐらいの大きさを想定している。その上には住宅を 100 戸から 500 戸建設し、中心に幼稚園や老人ホームを入れればコミュニティの再生も可能ではないかと考えている。出入り口は一か所、津波警報ができれば、自動的に入口が閉まるようになっている。地下の他の使い方として、半導体工場を誘致したり、免税店やカジノを設置したりすることなども考えられる。

スカイビレッジは 3 つのことを実現したい。1 つめは安心、安全に地元に住み続けることである。海との共生も可能である。避難のあり方も変わる。これまでは、高台に避難することが避難のあり方であったが、今後は帰宅することが避難になる。

2 つめに、トータルでの建設コストを低減することができる。既存のインフラを活用してこの卵型のスカイビレッジを配置することにより、高台に新規にインフラを構築するコスト(宮城県で 2.1 兆円という試算)をスカイビレッジ建設に充てる。スカイビレッジ 1 つの建設コストは概算 210 億円なので、復興資金 2.1 兆円で約 100 個つくることができる。高台移転の対象となっているのは 1 万 4 千戸であるが、スカイビレッジ 1 個につき、140 戸を建設すればまかなえる。これにより、今まで住んでいた平地に安心、安全に住まい続けることができ、大きな堤防をつくる必要はなくなる。

3 つめに、コミュニティを再生し、雇用を創出する。今後は離散型の集落からコンパクトシティへと街のあり方が変わっていくだろう。

### <スカイビレッジでのモビリティの提案>

平田洋一 KEN OKUYAMA DESIGN チーフ・デザイナー

従来の船・鉄道・車にから、スカイビレッジというコンパクトシティへ、かつての城壁都市や農村のような効率的かつ濃密な暮らしへの回帰を念頭に、ビレッジの多様な形態や新しい移動手段提案された。ビレッジ内部は住宅／教育／商業施設が同一空間に徒歩で歩ける範囲に広がり、セグウェイなどの個人移動体も用いられる。また集合住宅をメインに配した高層ビレッジは小規模家族やオフィスワーカーに向けてコンパクトで一体感のあるコミュニティを形成すると同時に、コンパクトシティの機能性をシンボリックに表現し、観光資源としての価値も高める。その内部では Pod-Car が移動手段として用いられ、ビルの側面ではエレベーター兼パーキングとして機能する。また各ビレッジ間の移動には PRT(Personal Rapid Transit)が用いられ、「オンデマンド、全体効率」といった近未来モビリティをいち早く具現化する。これら Pod-Car や PRT は機関でもなく、個人のクルマでもない「第三の交通機

関」と位置付けられ、センサーや GPS による自動操縦で、エネルギー源は太陽電池。ビレッジ間に設置される電池スタンドでは、その充電と余剰電力の売買、電池の2次利用がスマートメーターにより管理され、夜間電力の有効活用と日中のピークパワー抑制など全体の環境最適化が図られるだけでなく、そこに集う人と人との結節点としても機能する。これらコンパクトシティのノウハウは、世界に展開する上でのプラットフォームとして IP の実証実験場となり、ひいては東北の地に様々な新産業の種を育み、長期的な地域活性化につながる。

### <パネルディスカッション>

黒川 清 政策研究大学院大学アカデミックフェロー

吉田 和正 インテル代表取締役社長

石黒 不二代 ネットイヤーグループ代表取締役兼 CEO

谷家 衛 あすかアセットマネジメント CEO

モデレーター: 出井 伸之 クオンタムリープ代表取締役ファウンダー & CEO

まず、出井より、フォーラムの目的である日本の再設計について、震災の復旧・復興に加え、日本の競争力を復活させるには今後新たな国家モデルを構築していくべきである、と述べた。

1 つめの議論のテーマは、震災復興を被災地のみならず、東日本や東京が一体となってどう進めるべきか、という点である。谷家氏は、一体的に推進しつつ、東京と東北がそれぞれ個性を伸ばしていくのは素晴らしいアイデアだとコメントした。石黒氏は、震災前の「失われた 20 年」を取り戻すためにも、日本全体を見た復興計画を作り、東京をアジアで最も魅力的にする投資を推進すべきという認識を示した。東京(エンターテインメント、エネルギー、IT)と東北(農業、漁業)の投資対象について集中と選択を行い、一大経済圏をつくる。その際には電力を融通しあうなど共生の意識を持たなければならない。吉田氏は、日本を変えていくためには、実際の社会に向き合いつつも周りが驚くようなことをやっていかなければならない、そのためには技術とイノベーションが必要であることを強調した。黒川氏は、世界中が日本に注目している今、何の決断もしないのではなく、「日本もやるじゃないか」と言われること、日本の強みを生かしたことをやらねばならないと述べた。

東北スカイビレッジ構想に関して、谷家氏は住んでいる人にとって誇りになりうると評価した。また、このスカイビレッジには農業、漁業、観光といった産業を乗せていくべきという考えも示した。一方、石黒氏は、これまでは都市のランドデザインや方針がなかったが、(スカイビレッジ構想は)シンガポール

のように政策的に人とお金を集めることが可能であり、そうした気概をもって作り上げるべきだと述べた。

吉田氏も、新しい試みを実現することは本当に意味のあることだと構想を支持した。スカイビレッジは、その上で何かを生み出すプラットフォームであり、街づくりだけでなく、人づくり、ひいてはコミュニティ作りにつながる。コミュニティは力をだすプラットフォームである。黒川氏は、人が集まるよう、いかに魅力的な都市を構築するかが鍵となってくる、またこの例を海外に輸出可能なように作ることも重要である、と今後の展望を示した。

2 つめの議論のテーマは、これを達成するために、「東京が中心となって東日本復興ファンドを設立することは可能か」である。谷家氏が指摘するように、復興コストを国内だけで考えると、誰が負担するかという話になってしまうところに問題がある。残念ながら、被災地ではリターンが見込めないためにファンドを設立することは難しい。シンガポールやバンガロールが特区として成功した背景には 5 つの要因が挙げられる。Patel 氏(分科会⑧に登壇)によると、1 つめは、IT・その他のインフラを政府が構築すること、2 つめは教育が効果的で整っていること、3 つめは国際的に競争力のある労働力が手に入ること、4 つめはリスクファイナンスが充実していること、5 つめは海外からの投資を奨励する仕組みがあることである。これに当てはまる場所は日本では圧倒的に東京である。東京を中心としたものであれば、資金は集まると言える。ファンドで収益を上げて被災地をサポートし、その個性を伸ばしていくことは可能であり、おもしろいものになるであろう。

石黒氏もファンドという考え方に賛同を示した。政府レベルでは、どこからお金を持ってくるかが常に議論されている。しかし、民間レベルでは常にファンドという発想がある。スタンフォード大学が発展してきた背景にはファンドが存在する。スタンフォードは成長するために周りに存在する企業と連携した。スタンフォード大学以前には大学がファンドを使うという発想は欠落していた。日本の政府でも、ファンドを使うという考えは欠落している。東京をいかに魅力的にするかビジネスモデルがかければ、必ずお金は集まると言える。

こうした意見を受けて出井は、産官学が協力して新しいものを作るという方針を打ち出し、「東北を機に日本を活性化させる」という大義があれば金は集まるのではないか、という見解を示した。

3 つめの議論のテーマは「計画を実行するための基本法案を作る」ことである。出井は、計画を実行していくためには、法律が最も力を持ち、基本法があれば内閣が変わっても計画は引き継がれるとして、IT 戦略会議の時の経験もひきながら、基本法の有用性を説いた。

### <会場からのコメント・質疑応答>

(1) メガバンクは 2・3 兆円の儲けがあるが、投資先がないのがここ 2・3 年の状況である。リターンのある投資先があれば、金は流れる。

黒川氏：日本の官僚では投資先の目利きができない、当然のことだが。ソブリンファンドの創設、それを運営できる人材の養成が必要ではないか。

谷家氏：JBIC では海外 M&A 支援に 10 兆円の低金利のローンの枠を用意した。このように海外での Opportunity を追求すると同時に日本でも新たな需要を創出する必要がある。東京はその「場」になれる。

(2) 海外からファンドを募るには、日本の良さを十分理解してもらい、海外の金とうまくチームワークを作る必要がある。

(3) ベンチャーキャピタルは期間は違っても、リターンがあるのが大前提、リスクも織り込むが、たとえばクリーンエネルギー、発送配電のアンバンドリングなど、イノベーションを引き起こすような、夢のあるプロジェクトが不可欠。

(4) 制度面では、基本法は非常に重要。法律があつて初めて組織や金がついてくる。スカイビレッジ構想を夢物語に終わらせないため、規制緩和や新たな規制(特区)が必要ではないか。その意味で、スカイビレッジを実現にするにあたっての最大の課題は何か。

迫氏：被災地の復興案について、国交省が付き合いのある建築家にあらかじめ割り振って自治体と話をさせているため、外部の建築家は自ら情報を取りにいかないと何が起きているかわからない、という点。ようやくいくつかの自治体と接触を始めているが、お金の裏付けがないため自治体の長レベルでは決められないのが現実である。裏付けをつけるためには、多くの民間企業の参入が必要である。しかし、民間が参入するためには自治体の旗揚げが前提条件としてなくてはならない。このように、いまはまだ構想の段階で、実現段階に至っていないのが現状である。

(5) スカイビレッジに人を集めるインセンティブは何か？

出井:スカイビレッジは、今のままでは(これまで住んでいたのに)人が住めない平野部を、住めるようにするきっかけである。

迫氏:津波に強い漁港の再生、という点がインセンティブになる。

(6) スカイビレッジのことを東北の人は知らないのではないか?もっと認知度をあげたら?

迫氏:いくつかのメディアで取り上げてもらったが、必ずしも東北に届いていない。YouTube にアニメをUP する予定。

出井:確実な実現のためには微妙な調整が必要なので、サポートするコミュニティー作りについてのアイデアがあればぜひ教えてほしい。

(7) スカイビレッジはどのようなオーナーシップで進めるのか? 純粋に民間で進めるのか、東北の自治体にオーナーシップを持たせるエンティティーを作るのか?

出井:東北では、県よりも市レベルでできること(瓦礫撤去など)は進んでいる。県レベルだと省庁にお伺いを立てねばならない。微妙な問題なので、慎重に進める必要がある。逆に、日本は先進国だが世銀から金をもらえるのか?

~そもそも世銀が国家政府につけられる金は小さく、シンジケートを組むことが多いし、日本は貸付対象ではない。しかし基本法の整備サポートに人を送るなどの協力はできる。

#### <出井によるクロージング・リマークス>

セッションを通して、日本を変えていくための具体案を考えてきた。このフォーラムの東日本復興プロポーザルとして、スカイビレッジ構想、東京湾岸を Active E<sup>4</sup>(Energy・Entertainment・Education・Entrepreneur)都市として活性化すること、基本法の制定、東日本復興ファンドを提言する。これらを実現するためには、フォーマル、インフォーマルな様々な形での努力が必要だと言えよう。ソーシャル・ネットワークを使っていくのも新たな方法の1つである。こうしたツールを活用し、フォーマル・インフォーマルにうまく情報を発信するとともに、ネットワーク上で英知を結集して、実現に向けて進んでいきたい。(了)